

事務事業名		地方分権事務		目標設定日	平成31年3月1日
				部・局	総務部
総合 計画 体系	基本政策	6	市民参加と協働のまちづくり	課・室	政策情報課
	政策	06	成果重視による市民満足度の高い行政経営の推進	係	行政管理係
	施策	01	戦略的な行政経営の推進	内線電話	401
予算 体系	会計	ゼロ予算事業		実施計画	
	款	—	予算措置なし	—	
	項	—	—	実施期間	
	目	—	—	平成17年度 ~	

目指す姿	対象（誰のために）	市民	意図（どのような状態にしたいのか）	行政と共に地域の諸課題に取り組むことができるようにする。
現状・課題	住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ王号的に広くになるようにする。			
市が行う理由及びその根拠	法定受託事務	一括法		
事務事業概要	国の地方分権改革に基づき、各課へ地域の実情に合わせた例規整備を行うように周知する。			
平成31年度 の活動指標 アウトプット	活動内容		活動量	
	進捗状況の管理		調査回答	
	情報提供		情報提供	

事務イン 事業プ ット コスト	項目	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度
	予算額	当初予算	円		
補正予算		円			—
合計		円	0	0	0
決算（見込）額 A		円			—
財源内訳	国庫支出金	円			
	県支出金	円			
	市債	円			
	その他特定財源	円			
H31は予算額	一般財源	円	0	0	0
正規職員数		人	0.41	0.41	0.41
人件費 B		円	2,644,090	2,637,940	2,637,940
総事業費 A+B		円	2,644,090	2,637,940	2,637,940
市民1人当たりコスト		円	61	62	62

成果指標	アウトカム	方向	平成29年度		平成30年度		平成31年度		
市民満足度調査（行政サービスに対する満足度）		増加	目標	80.0	%	80.0	%	80.0	%
			成果	75.8	%	69.1	%	—	
			目標						
			成果					—	
成果指標と目標値を設定した理由	行政サービスに対する満足度の値を増やすことにより、市民サービスに対する意識の向上、啓発が図られるため。								

平成31年度の実施方針	例年どおり実施	活動量	維持する	コスト	維持する	成果	上げる
	地域の実情を把握し、市民の満足度の向上を目指す。						

